

## ワシントン大学・災害研共催ワークショップ Resilient Societies and Crisis Response Research Workshop を開催しました (2026/5/29)

テーマ：災害レジリエンス、日米研究連携、人流解析、AI、ビッグデータ  
会場：Husky Union Building, University of Washington, Seattle

2026年5月29日(金)、ワシントン大学(米国ワシントン州シアトル)にて、ワシントン大学と東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)の共催によるワークショップ「Resilient Societies and Crisis Response Research Workshop — Integrating Data, Technology, and Social Perspectives from the U.S. and Japan —」を開催しました。現在ワシントン大学土木・環境工学科に長期滞在中の永田彰平助教(災害レジリエンス共創センター)と、同学科のCynthia Chen教授、Lyra Chen研究員らが中心となり企画・運営し、日米双方から合計20名の研究者が参加しました。

目的は、両国における危機対応・社会レジリエンス研究の最新動向を共有するとともに、データ・技術・制度・社会的文脈の違いが各国のアプローチに与える影響を検討し、将来の協働研究に向けた共通課題と視点を見出すことにありました。

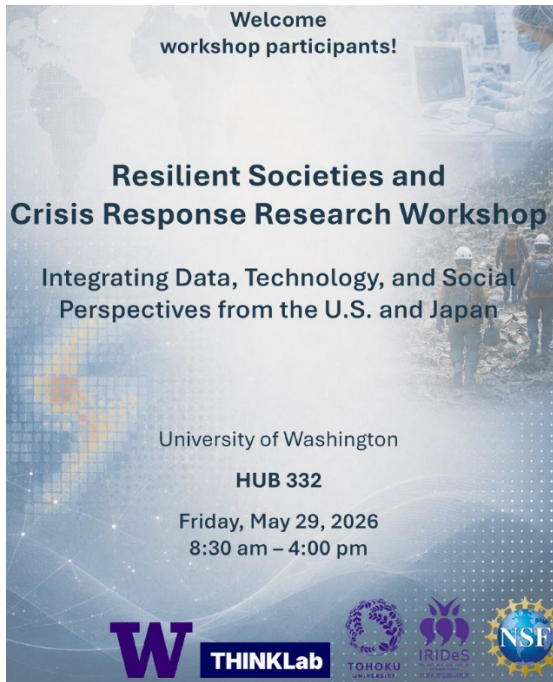
ワークショップは3部構成で進行しました。まず、越村俊一当研究所所長による基調講演が行われ、世界各国の研究機関と連携した実践的災害科学の推進をはじめ、近年日本で発生した地震・津波災害への対応においてデジタルツインが実際に活用され成果を上げていることが報告されました。また、こうした技術を今後国際的に共有・展開していく方針も示されました。

続く第2部では、「①危機対応における人間行動の理解」「②AIとビッグデータによる災害研究の高度化」「③日米連携の可能性の探求」という3つのテーマのもと、各分野の専門家が発表を行いました。米国側からはMatthew Palm氏(ノースカロライナ大学)、Michael K. Lindell氏(テキサスA&M大学)、Daan Liang氏(アラバマ大学)が、日本側からは今村健朗助教(東北大学)、西山勇樹准教授(東京大学)らが登壇し、当研究所からもマス・エリック准教授、アドリアノ・ブルーノ准教授、ベスコボ・ルベン助教(以上、災害ジオインフォマティクス)、袁巍准教授(災害レジリエンス共創センター)、中谷友樹教授(大学院環境科学研究科)らが参加しました。各テーマでは最新の研究手法の紹介にとどまらず、現状アプローチの限界と日米協力の可能性についても率直な議論が交わされました。

第3部のグループディスカッションでは、参加者が小グループに分かれ、「国や分野を超えた共通課題を特定し、日米の知見を組み合わせた協働研究をいかに生み出すか」という問いをもとに、忌憚のない議論を展開しました。

一連の議論から、データ共有基盤の整備、産学官連携の深化、研究成果の社会実装という3つの方向性が共通認識として確認されました。また、人流データを活用した災害デジタルツインの国際展開に取り組む永田助教にとっても、社会影響評価の深化に向けた示唆と国際連携の足がかりが得られ、今後の日米協働研究につながる実りある場となりました。

文責：武田百合子・永田彰平(災害レジリエンス共創センター)  
(次頁へつづく)



ワークショップのバナー



会場となった UW 学生会館



パネルディスカッションの様子



グループディスカッションの様子



総合司会：永田彰平



参加者集合写真